



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山浦 正貴
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部 統括マネージャー（氏名） 鎌田 潤 TEL 0265-81-6070
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,159	29.1	2,037	28.9	2,317	43.8	1,571	48.3
2025年3月期中間期	14,845	△28.4	1,580	△42.5	1,611	△40.9	1,059	△44.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,777百万円（56.4%） 2025年3月期中間期 1,136百万円（△41.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 83.03	円 銭 —
2025年3月期中間期	55.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	33,343	24,733	74.2
2025年3月期	30,835	23,268	75.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,733百万円 2025年3月期 23,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,659	8.6	4,177	7.3	4,721	19.0	3,137	4.5	165.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	21,103,514株	2025年3月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,176,287株	2025年3月期	2,176,287株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,927,227株	2025年3月期中間期	18,927,228株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要に支えられ、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、急激な物価上昇により設備投資や個人消費の下振れ、円安の長期化、ウクライナや中東における国際情勢の緊張、米国の輸入関税引き上げへの不安感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まり、労働者不足等による労務費高騰が建設コスト全体の上昇となり、厳しい経営環境のもと、従来に比べて営業収益が得られにくい状況となっております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)171億25百万円、前年同期比26億41百万円(13.4%)の減少、売上高は191億59百万円、前年同期比43億13百万円(29.1%)の増収、営業利益20億37百万円、前年同期比4億57百万円(28.9%)の増益、経常利益23億17百万円、前年同期比7億5百万円(43.8%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は15億71百万円、前年同期比5億11百万円(48.3%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高148億74百万円、前年同期比12億55百万円(7.8%)の減少、完成工事高172億3百万円、前年同期比46億70百万円(37.3%)の増収、営業利益は24億83百万円、前年同期比6億46百万円(35.2%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら中期経営計画のとおり研究開発活動を行っております。具体的には、BCP対策用の『マイクロデータセンター』、生産工場の監視システム『Smart Mill』を独自開発し、一般販売を開始しました。また、自社所有である小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を中長期的に行っております。その結果、受注高は14億90百万円、前年同期比13億円(46.6%)の減少、完成工事高11億95百万円、前年同期比2億71百万円(18.5%)の減収、営業利益は66百万円、前年同期比4百万円(6.2%)の減益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引価格が高騰する中で、新規開発の土地取得価額・建設費の高騰が続く状況に鑑み、新規仕入・販売用物件が減少し、完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。その結果、開発事業等売上高7億74百万円、前年同期比84百万円(9.8%)の減収、営業損失は7百万円、前年同期比54百万円の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、333億43百万円となりました。前連結会計年度末に比べ25億7百万円増加しました。これは主として、現金預金は35億28百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加55億99百万円によるものです。負債につきましては、86億9百万円となりました。前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加しました。これは主として、工事未払金の増加9億71百万円、未払法人税等の増加3億89百万円によるものです。

また、純資産につきましては247億33百万円となりました。これらにより、当中間連結会計期間末における自己資本比率は74.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に現時点では変更はありません。

ん。なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、不確定な要素があります。また、2026年3月期においては、建築資機材・エネルギー価格等によるコスト増加が懸念されますが、連結業績予想ではその影響額を既に見込んでおります。尚、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,240,900	8,712,848
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,753,947	12,353,056
電子記録債権	727,177	358,157
販売用不動産	2,108,746	1,982,700
未成工事支出金	1,555,465	1,648,577
開発事業等支出金	611,084	677,356
材料貯蔵品	40,979	49,797
未収入金	359,000	357,184
その他	84,475	84,320
流動資産合計	24,481,777	26,223,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,388,144	1,424,234
土地	1,451,315	1,472,422
その他(純額)	764,550	1,031,955
有形固定資産合計	3,604,009	3,928,612
無形固定資産	70,366	65,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,209,153	2,524,913
退職給付に係る資産	64,228	59,827
長期貸付金	29,693	30,376
敷金及び保証金	84,955	86,814
繰延税金資産	142,000	48,818
長期未収入金	2,733,843	2,733,843
その他	153,471	229,607
貸倒引当金	△2,737,954	△2,589,277
投資その他の資産合計	2,679,391	3,124,924
固定資産合計	6,353,768	7,119,012
資産合計	30,835,545	33,343,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,431,106	3,402,646
未払法人税等	342,663	731,883
契約負債	2,548,773	2,673,448
賞与引当金	579,000	408,199
役員賞与引当金	52,000	—
完成工事補償引当金	68,175	71,061
株主優待引当金	170,000	89,824
工事損失引当金	—	※1 9,703
その他	1,274,033	1,135,539
流動負債合計	7,465,753	8,522,305
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,155	13,180
その他	63,591	49,434
固定負債合計	100,885	86,754
負債合計	7,566,639	8,609,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	2,044,255
利益剰余金	18,189,807	19,449,115
自己株式	△831,160	△879,813
株主資本合計	22,242,742	23,502,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,652	1,168,989
退職給付に係る調整累計額	72,512	62,911
その他の包括利益累計額合計	1,026,164	1,231,901
純資産合計	23,268,906	24,733,951
負債純資産合計	30,835,545	33,343,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,000,413	18,398,801
開発事業等売上高	845,104	760,499
売上高合計	14,845,518	19,159,300
売上原価		
完成工事原価	11,236,048	15,073,629
開発事業等売上原価	688,454	666,668
売上原価合計	11,924,502	15,740,298
売上総利益		
完成工事総利益	2,764,365	3,325,171
開発事業等総利益	156,650	93,830
売上総利益合計	2,921,015	3,419,002
販売費及び一般管理費	1,340,922	1,381,881
営業利益	1,580,092	2,037,120
営業外収益		
受取利息	5,628	16,194
受取配当金	29,769	43,057
受取手数料	699	573
受取保険金	—	64,223
貸倒引当金戻入額	—	148,506
その他	4,428	12,372
営業外収益合計	40,525	284,928
営業外費用		
支払利息	8,848	3,481
その他	239	1,328
営業外費用合計	9,088	4,810
経常利益	1,611,530	2,317,238
税金等調整前中間純利益	1,611,530	2,317,238
法人税、住民税及び事業税	551,874	745,631
中間純利益	1,059,655	1,571,607
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059,655	1,571,607

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,059,655	1,571,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,539	215,337
退職給付に係る調整額	△544	△9,600
その他の包括利益合計	76,995	205,736
中間包括利益	1,136,651	1,777,344
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,136,651	1,777,344
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,611,530	2,317,238
減価償却費	158,409	163,470
引当金の増減額(△は減少)	△724,388	△439,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,237	△5,200
受取利息及び受取配当金	△35,398	△59,252
受取保険金	△699	△64,223
支払利息	8,848	3,481
固定資産売却損益(△は益)	△363	△5,159
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,301,499	△5,229,918
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△895,616	△93,111
販売用不動産の増減額(△は増加)	△347,824	126,045
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	273,730	△75,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,487,952	906,984
契約負債の増減額(△は減少)	△1,348,785	124,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	△246,963	△74,315
未収入金の増減額(△は増加)	△144,771	1,817
その他	△419,443	△62,318
小計	△1,295,953	△2,463,941
利息及び配当金の受取額	30,573	56,405
保険金の受取額	699	1,997
利息の支払額	△267	△2,427
法人税等の支払額	△947,245	△353,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,193	△2,761,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,912	△451,911
有形固定資産の売却による収入	363	5,160
無形固定資産の取得による支出	△5,344	△5,200
投資有価証券の取得による支出	△1,645	△3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,538	△455,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△141,567	△311,296
自己株式の取得による支出	—	△67,295
自己株式の売却による収入	—	67,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,567	△311,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,634,300	△3,528,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,960,570	12,150,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,326,270	8,622,698

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式報酬制度の導入

当社は、当中間連結会計期間より、2025年6月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬と株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

(1) 制度の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づき上記の取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部の自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は67百万円、48,800株であります。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518	—	14,845,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,113	14,113	△14,113	—
計	12,533,712	1,466,701	859,217	14,859,631	△14,113	14,845,518
セグメント利益	1,837,127	70,372	47,073	1,954,573	△374,480	1,580,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△374,480千円には、セグメント間取引消去42,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,235千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300	—	19,159,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	—	14,113	14,433	△14,433	—
計	17,203,846	1,195,224	774,662	19,173,733	△14,433	19,159,300
セグメント利益 又は損失(△)	2,483,788	66,007	△7,444	2,542,351	△505,231	2,037,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△505,231千円には、セグメント間取引消去5,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510,848千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	12,221,470	1,458,557	—	13,680,028
一時点で移転される財・サービス	312,241	8,143	809,589	1,129,974
顧客との契約から生じる収益	12,533,712	1,466,701	809,589	14,810,003
その他の収益	—	—	49,628	49,628
連結会社間の売上高	—	—	△14,113	△14,113
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	16,919,165	1,184,407	—	18,103,573
一時点で移転される財・サービス	284,680	10,817	724,668	1,020,167
顧客との契約から生じる収益	17,203,846	1,195,224	724,668	19,123,740
その他の収益	—	—	49,993	49,993
連結会社間の売上高	△320	—	△14,113	△14,433
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

個別受注実績

(百万円未満切り捨て)

	受注高	
2026年3月期中間会計期間	16,495百万円	△13.4%
2025年3月期中間会計期間	19,042百万円	△2.7%

- (注) 1. パーセント表示は、前年同期比。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位：百万円)

区 分			2026年3月期 中間会計期間		2025年3月期 中間会計期間		前年同期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,299	(7.9)	932	(4.9)	39.3
		民 間	12,748	(77.3)	14,488	(76.1)	△12.0
		計	14,047	(85.2)	15,421	(81.0)	△8.9
	土 木	官公庁	598	(3.6)	634	(3.3)	△5.7
		民 間	228	(1.4)	74	(0.4)	206.8
		計	827	(5.0)	708	(3.7)	16.7
	小 計	官公庁	1,897	(11.5)	1,567	(8.2)	21.1
		民 間	12,977	(78.7)	14,563	(76.5)	△10.9
		計	14,875	(90.2)	16,130	(84.7)	△7.8
エンジニアリング事業		官公庁	192	(1.2)	1,189	(6.2)	△83.8
		民 間	1,297	(7.9)	1,601	(8.4)	△19.0
		計	1,490	(9.0)	2,791	(14.7)	△46.6
計		官公庁	2,090	(12.7)	2,756	(14.5)	△24.2
		民 間	14,275	(86.5)	16,164	(84.9)	△11.7
		計	16,365	(99.2)	18,921	(99.4)	△13.5
開 発 事 業 等			130	(0.8)	120	(0.6)	8.1
合 計			16,495	(100.0)	19,042	(100.0)	△13.4

- (注) 1. () 内のパーセント表示は、構成比率。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

〔個別受注実績に関する定性的情報等〕

当中間期の個別実績は上記のとおりであります。

受注実績は16,495百万円（前年度同中間会計期間比△13.4%）となりました。